

経済学史学会 第 78 回大会

共通論題 「女性と経済学」

第 4 報告 フェミニスト経済学の展開—無償労働からケアへ

原 伸子 (法政大学)

〔報告の課題〕フェミニスト経済学は、第二派フェミニズムや 1970 年代の家事論争以降の前史をもつのであるが、経済学の一領域として成立するのは 1990 年代である。本報告の課題は、「女性と経済学」の観点から、フェミニスト経済学に焦点をあてて、その理論的意味について考察することである。

1. フェミニスト経済学の成立

(1) IAFFE の設立と *Feminist Economics* 誌の刊行

1990 年のアメリカ経済学会で、「フェミニズムは経済学に居場所をみつけることができるか」という、フェミニズムという冠をつけたアメリカで初めての会議が開催された (久場 2002, 20)。その後、1992 年には、フェミニスト経済学国際会議 (International Association For Feminist Economics, 以下 IAFFE) が設立され、95 年春には学会誌 (季刊), *Feminist Economics* が創刊された¹。刊行当初より編集主幹を務めているストラスマンが創刊号 (1995) において述べたように、フェミニスト経済学の課題は「批判的視点」と「開かれた議論と対話」によって、経済理論と経済政策に対して重要な変化をもたらす「触媒」の働きをすることである (Strassmann: 1995, 1-5)。「触媒」の役割とは、既存の経済学にジェンダー視点を導入するということではなくて、むしろ、ジェンダー視点によって経済学のパラダイムそのものを見直すということの意味している。

しかし現実には、IAFFE はさまざまな研究諸潮流のフェミニスト経済学者から構成されるアソシエーションである。グスタフソン (1997) は、このような多様なフェミニスト経済学の見解を次の三つに分類している。第 1 の見解は、新古典派経済学を拒否し、フェミニスト経済学によるオルタナティブが必要であるとする。第 2 の見解は、フェミニストの視点を既存の経済学に適用することによって、異なる政策的含意を引き出すことができると

¹ 本誌の編集委員として、Diana Strassmann, Bina Agarwal, Nancy Forble, Susan Himmelweit, Jane Humphries, Tony Lawson, Julie Nelson, Jill Rubery, Amartia Sen, など、常時、25 名前後のメンバーが名を連ねている。本誌は学術ジャーナル編集者会議 (CELJ) から、1997 年度の「新ベストジャーナル賞」を得ている。なお、わが国においても IAFFE と連携をとりつつフェミニスト経済学研究の発展を目指すフォーラムとして、JAFFE (Japan Association For Feminist Economics) が設立され、2004 年 4 月に設立大会 (於：法政大学) が開催された (現在は、日本フェミニスト経済学会と名称を変更)。

する。第 3 の見解は、新古典派経済学はフェミニストの視点によって男性バイアスを取り除き、理論の改善とさらなる経済効率性を増大するという。(Gustafsson 1997: 36) ²

(2) 「自律的個人」と「合理的選択」を問う

フェミニスト経済学の現在は、グスタフソンのいう三つの諸潮流による「開かれた議論と対話」が継続して行われている状況である。そこでは、それぞれの方法的立場の収斂が目指されているわけではない。しかし、それら三つの立場に共通するのは、理論的には、「自律的個人」と「合理的選択」を前提とした経済学の方法に対する問題提起であった。したがってフェミニスト経済学は、当初より、一方では、**dependent** という言葉で括られる、女性、子ども、高齢者、障がい者などが関わる領域、したがって育児や介護などのケア、さらにケアが無償で行われる家族の組織分析を、「自律的個人」と「合理的選択」の方法はどのように説明できるのかを問いなおすとともに、他方では、**GDP** や完全失業率などのマクロ的指標で測られる「効率性」概念とは何かを問うてきた。³したがってフェミニスト経済学は、ケアが主として女性によって担われていること、それが労働市場への女性の参加の程度を規定していること、さらに家族が市場との関係においてもっぱら消費単位として考察されることを問うという意味で、女性という視点によって経済学の理論体系を問題化したと言える。

報告者は以下、フェミニスト経済学の第 1 の立場に立ち、その上で、理論的に主要な問題であるケア労働論、ケア労働論による効率性概念の再検討、家族組織分析について、主要な論者を取りあげながら検討する。

2. 無償労働からケアへ

(1) 労働概念の再検討——S. ヒメルワイトの問題提起

1970 年代、イギリスの CSE(The Conference of Socialist Economics)を中心に繰り広げられた価値論論争、家事労働論争の論客の一人であるヒメルワイトは、*Feminist Economics* 誌に「無償労働の発見：“労働”概念の拡張の諸結果」(Himmelwit 1995=1996, 翻訳・解

² 足立(1999)もまた、フェミニスト経済学を二つのグループ、三つの流れに分類している。原(2001)も参照されたい。

³ 「効率性」についての問題は、ジェンダーの視点によるマクロ経済学の分析(ジェンダー予算)の主要な課題である。またフェミニスト経済学によって経済学方法論の再検討、家族史、福祉国家と家族政策、ペイエクイティ、アフーマティブ・アクション、DV、貧困の女性化など広範な分野の問題が検討されている。

説は久場 1996) を発表した。以後、本論文はわが国におけるケアの理論的・政策的研究にたいして大きな影響を与えることになった。まさに 90 年代の「フェミニスト経済学はケアの意味と組織の両者をめぐって議論を形作ってきた」(Folbre and Himmelweit 2000: 1) とも言える。以下、ヒメルワイトの見解を整理してみよう。

第 1 に、ケアという労働概念の特殊性についてである。つまり 60 年代後半以降、家事労働論争における無償労働の発見は女性による家事労働の社会的貢献を「労働」として認知するという意義をもつものであったし、それが時間利用調査へのジェンダー視点の導入や SNA へのサテライト勘定の導入など画期的で実践的な意義を有した。だが、そのような無償労働の評価の過程で「あるものが失われた」(Himmelweit 1995=1996:117)。「あるもの」とは、無償労働のうち「個人的」で「関係的」、「情緒的」な性格をもつケア労働の位置づけと、それを認める「能力」である。本来、市場労働から直接導出される通常の労働概念は次の三つの性格をもつ。第 1 に労働はそれ自身のためになされるものではないということ(機会費用概念の成立)。第 2 に社会的分業の中に位置づけられる。第 3 に労働者と労働との間には距離がある。つまり誰が当該労働を行うのかは関係がない(ibd.:121)。一方、ケア労働の場合にはこれら労働概念のうち第 3 の概念が欠落している。なぜならケアリングは世話をする人と世話をされる人との関係が「情緒的」で「関係的」だからである(ibid.: 121~4)。

第二は、ケア労働によって充足されるニーズの社会的意味についてである。ヒメルワイトは主として市場化されることが困難なケア労働の性格を問題化するのであるが(そしてそれは例え市場化されても残る労働の性格である)、このようなケア労働によって充足されるニーズは、貨幣量によって経済的に明確に量化されるわけではなく、「経済にとって外見上、ほとんど重要性をもっていない」ものとして現れる。すなわち無償の家事労働に対するニーズは市場化の進展につれてしだいに貨幣によって評価されるようになる。しかしその過程でケア労働は二分化され、「感情的」、「関係的」ケア労働や自己達成的労働(self-fulfilling activities)は市場化されにくいものとして、したがって貨幣による評価がなされえないまま取り残されていく。現実にはこのケア労働によって充足されるニーズは、少子・高齢化の進展によってとりわけ大きな社会的意味を有していくのであるが、それは理論的にも実践的にも可視化されえないままである。このようにケア労働を「労働」の外に取り残されたものとして位置づける根拠は、前述したように市場における貨幣の対価を伴う支払い労働から直接に導出された「労働」概念が、労働か非労働かという「二極化」に基づいていることによる。ここからフェミニスト経済学による「別のタイプの分析」が必要であるとされる

(ibid.: 131 - 2)。このような労働観は理論的には竹中 (2001) や久場 (2002) が言うように、「ケアと労働が同程度の正当性を持つこと」を意味しており、生活時間を「労働—余暇」という二分法から、「労働—余暇—家事労働」という三分法に転換することにつながる。また深澤(2003)が述べているように「家族によるアンペイド・ワークの社会的評価およびそうしたアンペイド・ワークの家族以外の担い手による社会的労働への転化が、福祉国家の差異をこえて展開」(深澤 2003: 31) する、「誰もが介護者でありうる社会」(深澤 2003: 91) としての「福祉国家の可能性」を展望することでもあろう。深澤の見解は、ケアの市場化を述べているのではない。ケア労働の特殊性と社会的意味(社会的再生産における意味)を、福祉国家の家族政策の基本に据えた上で、ケアの社会化を進めることを主張している。⁴

(2) 「現実的抽象」と経済学批判

前述のように、ヒメルワイトは 1970 年代、CSE を中心に繰り広げられた価値論論争および家事労働論争の主要なメンバーの一人であった。ここでは、ヒメルワイトによる労働概念の再検討が、彼女の抽象的労働論という価値論の立場とどのような関係にあるのかについて、本報告との関連で必要な限りで述べることにする。

① 家事労働論争と抽象的労働論

家事労働論争は価値論論争と理論的に連携しており、そこでは家事労働は価値を生むのか否かという問題設定のもと、家庭内の家事労働と労働力の価値との関連が問われることになった。ヒメルワイトはモハンとともに、価値の実体を歴史的規定的な関係概念とする抽象的労働論の立場にたっていた。その立場は 1920 年代ソ連の価値論論争における I.I.ルービンの抽象的労働論にその基礎をもつ。価値論論争を回顧して、新たな展開をめざすモハン編集による著書 (Mohun1994) にも冒頭にルービンの論文「マルクス体系における抽

⁴ 『平成 23 年度社会生活基本調査』によれば、わが国で 2000 年に介護保険制度が導入された後、一人当たり介護・看護労働時間には若干の減少が見られるが、介護者(介護を行う人)の数及び、介護・看護時間総量は増加の一途である。そのうち職業的介護労働者(ケアワーカー)から介護を提供されている割合は 3 割にとどまっている。2004 年時点における調査では、この値は 9.9%であったことを考えると、この 10 年間に介護保険制度が定着してきたと言えるのであるが、その一方、注目されるのは、2006 年以降、「介護支援を利用していない人」の増加率(30.3%)は介護支援を利用している人の増加率(22.6%)をはるかに上回っている。しかも、介護者の介護・看護時間総量で見れば、約 7 割を女性が担っている。このような実態を見れば、わが国における育児や介護の社会化が家族主義を変化させたとは言えない。この背景には、介護保険制度が準市場化によって導入されたということ、ケア労働者への低賃金、ケア労働の質の低下など「ケア」をめぐるクリティカルな問題領域が浮かび上がっている。(原 2013 : 56)

象的労働と価値」(1927年)が収録されている。⁵

モハンとともにヒメルワイトが主張していた抽象的労働論は、ルービンと同様に価値を資本主義的で歴史的な関係概念と見る。そこでは生産過程における抽象的労働は流過程における貨幣との交換を通じてはじめて価値に「なる」のであった。そのさいもっとも重要な役割を果たすのは貨幣概念である。ヒメルワイト(1994)は次のように述べている。「価値論はこの15年間、私の主たる関心事ではなくなった」けれども、この論争からは一般的方法としての「現実的抽象(real abstraction)」という方法を学んだ。「現実的抽象」とは「思考における抽象として理論を構築するさいに、その抽象の背後には抽象と現実性(reality)とをつなぐ現実過程が存在していなければならない」、言い換えれば「理論的カテゴリーは歴史に根拠付けられねばならない」(Himmelweit 1994: 172)という立場である。

② 「現実的抽象」の方法と「経済学批判」

「現実的抽象」はケア労働概念の「発見」にとってどのような意味をもつのであろうか。ヒメルワイトによれば、1960年代以降の「労働力の女性化」によって家事労働は市場化され、社会的分業の一部に組み込まれることによって、貨幣を媒介として自ら「労働」であることを明示することができるようになった。すなわち無償労働の「発見」である。それはニーズを満たす手段が市場化にともなって貨幣となることを意味している。一方、無償のケア労働はその特殊な労働の性格のために社会的ニーズを形成する「労働」の評価から取り残されていく。その結果、時間と貨幣をめぐる不平等は世帯内部においても世帯間においても増大する。

このようなケア労働の発見と「抽象的労働論」および「経済学批判」との関係は以下のように考えられる。すなわち貨幣による社会的ニーズの実現という現象は、資本主義社会で進行する「現実」過程である。それは貨幣と交換される抽象的労働が価値となるという立場とも整合的である。あくまでも市場において評価されるニーズのみが価値になるという歴史的で資本主義的な関係概念として理解される。具体的にはマクロ経済指標としてのGDPや

⁵ ルービン価値論は1970年代活発な議論が展開された欧米価値論論争に絶大な影響力をもった。ルービンの論文は、本来ネップ期のソヴィエト・ロシアにおける価値論論争のなかで発表されたものである。1920年代の論争の主要論点は抽象的労働を価値の実体、すなわち一定量の生理学的エネルギーの支出というように「超歴史的性格を有する範疇」とみなすのか(A.Φ.コーン)、あるいはルービンのように抽象的労働を資本主義社会に独特な関係概念と見なすのかということであった。それは理論的問題であるとともに政治的に最大限の重要性をもつ問題であって、社会主義のもとで社会的な価値の量的測定が可能か否かという現実的問題と直接に絡んでいた。そしてそこで、ルービンが腐心した問題とは「生産」と「流通」との関係についてであった。(原 2000)

総付加価値など貨幣単位(ドルなど)によって表される貨幣量である。それに対して、家事労働によって生産された無償のケア労働は市場における「労働」概念から取り残され、したがって貨幣による社会的ニーズの実現から取り残されていく。ヒメルワイトこのような資本主義社会で進行する「現実過程」を正当化する経済学を批判し「オルタナティブ」に転換していく「能力」(ヒメルワイト 1996:117)を主張する。ケア労働の発見のもつ「経済学批判」の意味は、まさに以上の論理にあると考えられる。

(3) 効率性概念の再検討

フェミニスト経済学におけるケア労働論は、無償労働によるケア労働の領域を「隠された経済」、「無償のケア経済」とよび、「有償経済」とともに総経済を構成する一部として位置づける。これは、まさに現存する経済学における労働／非労働の二分法を超えた新たな理論的枠組みによって、ケア労働にたいして「労働」としての正当性を与えるとともに、世帯におけるサービス労働としてのケア労働による生産(具体的には「個人の社会化」と「潜在能力」の生産)を社会システムの再生産に不可欠の領域として位置づけることになる。⁶

このようなケアのとらえ方にもとづいて、フェミニスト経済学はもっぱら市場における「有償経済」に向けられている経済政策の「効率性論議」に批判的に取り組んでいる。現実には「ジェンダー主流化」(1995年の国連世界女性会議)を政府の施策の企画、立案、実施、に生かす「ジェンダー予算」の試みである。(Himmelweit 2002: 64)そこでは、「効率性」、「コスト」、「成長率」などの伝統的な概念が検討の俎上に載せられている。

(追記)本レジュメでは、紙幅の都合により、家族組織分析の項目と文献リストを省きました。学会当時にその項目のレジュメを配布いたします。

⁶ 無償労働は価値を生まないとする、センサスの取扱いに対する女性からの批判は、すでに19世紀末に見られる。例えば、1878年、アメリカの「女性の地位向上協会 The Association for the Advancement of Women」は、センサスにおける「主婦は収入を生み出す労働者ではない」という意見に対して、「労働者であり生産者である女性の数をより注意深く、正しく数え上げて考慮するように」という嘆願書を提出している(Folbre and Abel 1989: 545)。

また、マリリン・ウォーリングは1988年の著書『新フェミニスト経済学』の中で次のように述べている。国連国民経済計算体系(UNASNA)の中には、「私の国にとって重要な次のようなものがすべて一公害のない環境、安全な飲料水となる河川、国立公園・散歩道・海岸・湖・ナギモドキやブナ林などに行けること、原子力や核エネルギーがないこと」が計算されていないことがわかった。それらは個人消費支出や一般政府支出や国民総資本形成には計算されていなかった。ところが、これらの経済体制はあらゆる公共政策の決定に使われてきたのである。環境それ自体の測定が不正確だとしたなら、その保存を約束した政策的手段などなら『価値』あるものとなりえないだろう(Warlyn 1988=1994, 3-4)ここには、フェミニスト予算と環境予算などの理論的連携を読み取ることができる。